様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科研費 KAKENHI

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

平成 ３０ 年　 ９ 月 １０ 日現在

機関番号：１３１０１
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2014～2017
課題番号：２６３８０６７３

研究課題名（和文）ポスト「原発依存」社会に向けた地域公共圏の構築についての研究

研究課題名（英文）Research on construction of local public sphere for Post Fukuichi society (not dependent on nuclear power)

研究代表者
渡邊　登（WATANABE, Noboru）

新潟大学・人文社会・教育科学系・教授

研究者番号：５０２５０３９５

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　3,700,000円

研究成果の概要（和文）：柏崎刈羽原発立地地域（柏崎市・刈羽村）、周辺地域（長岡市、新潟市）の住民意識調査、立地地域のリーダーへのインタビュー調査を行い、生活意識、生活構造、社会構造の変容とそれを基底とする地域公共圏の構築可能性の考察を行ってきたが、依然として原発再稼働による地域経済の活性化を期待しつつ、脱「原発依存」への模索に苦悩する地域像が明らかとなった。これに対して周辺地域住民は約8割が脱原発を志向しつつも、5割近くは立地地域の脱「原発依存」へのソフトランディングを支持するものであった。今後同地域が「3.11原発事故以前」の状態に戻ることは想定しにくいが、本研究を踏まえて今後も定点観測を続けていく必要がある。

研究成果の概要（英文）：In this study, we conducted a survey on residents' consciousness of the locations of the Kashiwazaki Kariwa Nuclear Power Plant (Kashiwazaki City / Kariwa village), surrounding areas (Nagaoka city, Niigata city) and interview survey to leaders in the location area, We have been studying the transformation of life consciousness ,life structure and social structure and the possibility of constructing a regional public sphere based on it. In anticipation of the revitalization of the local economy by the restart of the nuclear power staiton, the regional images which suffered from the search for society "not dependent on nuclear power" was clarified. On the other hand, about 80% of the residents in the surrounding area were intending to take off the nuclear power station, but nearly 50% supported the soft landing of the "not dependent on nuclear Power plant " in the location area. It is difficult to assume that the region will return to the state of "before the 3.11 nuclear accident".

研究分野：社会学

キーワード：公共圏　コミュニティ　原発　ポストフクイチ

１．研究開始当初の背景

2011 年 3.11 東日本大震災によって引き起こされた大災害、特に福島第 1 原発事故（以下、「3.11 原発事故」）による放射能汚染は 2 年以上経った 2013 年時点でも未だ収束の気配が見えず、福島県全域のみならず、日本全域における大気汚染・土壌汚染・食料汚染・海洋汚染を通して日常生活を脅かしていた。また、その拡がりは近隣諸国のみならず、まさに地球大におよび、グローバルな問題として解決を迫られており、このような事態においてグローバルレベル、国レベル、地域社会レベルでの「脱原発」「原発維持」へのせめぎ合いがあり、エネルギー政策、原発政策が変容（或いは揺り戻し）しつつあった。このような事態に社会学はどのように立ち向かうことができるのだろうか。私たちはこの事態を冷静に見つめつつ、どのような未来構想を描けるのか、問われていた。

２．研究の目的

本研究の目的は、今後の政府や自治体の政策変容を視野に入れつつ、第一に「ポスト福一調査」（後述）を踏まえ、異なる文脈で展開をみせる原発立地地域住民の生活意識の変容を、原発の「反」「脱」「維持」の軸、コミュニティの持続的な「発展」「再生」という軸から明らかにするとともに、第二に、それらに規定されるポスト「原発依存」社会に向けた地域公共圏の構築の可能性を立地地域である新潟県柏崎市と刈羽村において検討する。併せて、地域コミュニティの抱える課題等で日本と共通の課題を抱える韓国の地域社会や社会運動との共通性や相違を比較研究することにある。

(1)従来の研究成果と本研究の狙い・・・研究の独自性　その１

2011 年 3.11 東日本大震災によって引き起こされた大災害、特に福島第 1 原発事故（以下、「3.11 原発事故」）による放射能汚染は 2 年以上経った現在でも未だ収束の気配が見えず、福島県全域のみならず、日本全域における大気汚染・土壌汚染・食料汚染・海洋汚染を通して日常生活を脅かしている。また、その拡がりは近隣諸国のみならず、まさに地球大におよび、グローバルな問題として解決を迫られている。このような事態においてグローバルレベル、国レベル、地域社会レベルでの「脱原発」「原発維持」へのせめぎ合いがあり、エネルギー政策、原発政策が変容（或いは揺り戻し）しつつある。このような事態に社会学はどのように立ち向かうことができるのだろうか。私たちはこの事態を冷静に見つめつつ、どのような未来構想を描けるのだろうか？

「3.11 原発事故」以降、多くの社会学者が被災地域や避難者の受け入れ地域に入り調査研究を行い（山下・開沼編、2012）、被災の実態把握、避難者コミュニティ再建策への提言（田中他、2013）や、人災としての福島第一原発事故をもたらした政策的・制度的欠陥についての研究（舩橋他,2013）、欧米事例の検討から「脱原子力社会」を展望する論考（長谷川、2011）等が出されているが、「ポスト 3.11」の新たな社会構想を考えるためには、原発立地地域がそれをどのように受け止め、あるいは反発しつつ地域社会の将来を構想していくかについての真剣な検討を抜きにしてはまさに絵に描いた餅となってしまう。本研究は、まさに「3.11 原発事故」以降の原発立地地域における社会変容を対象にしている。

原発災害以降、当の福島県は原発立地地域における地域社会崩壊の危機に直面して復興ビジョンの基本理念に「脱原発」を掲げ、また、全国の原発立地道県も、原発被害の広域化に直面して多くの原発周辺自治体がその安全性に対して何らかの取り組みの必要性を主張し始めている一方で、原発長期停止による経済への影響を懸念する立地自治体の産業界や住民の原発再稼働への強い期待の狭間で揺れ動いている。また、国（民主党政権）では浜岡原発の即時停止を打ち出すとともに「脱原発」路線（その後「脱原発依存」へと後退）を掲げたが、その後の政権交代によって原発の早期再稼働への積極的姿勢を示すなど原発に対する政策は迷走を続けている。

その中でも、本研究の対象地域である新潟県は他の立地道県と比較して、現在に至るもきわめて慎重な姿勢をとっている。しかも柏崎・刈羽原発は事故を起こした福島第一原発と同様に東京電力の原発である。柏崎・刈羽地域の原発への対応は全国の原発立地地域に対する影響は極めて大きいだろう。

以上のように、国、地域社会において「脱原発」「原発維持」に様々揺れ動く現状があり、この現状の中で、日本社会のエネルギー政策、原発政策が変容しつつある。本研究の焦点は、その変容過程のなかで、ポスト「原発依存」社会に向けた地域公共圏構築の可能性を検討することにある。そのためには第一にエネルギー政策の変容過程に規定されつつ、他方でそうした政策に影響を与える住民の生活意識、また今後の地域開発の在り方、コミュニティ意識などの変化を継続的に調査しつつ、第 2 にそれらを基底とする地域公共圏の場として機能する具体的可能態における討議過程を詳細な検討することが必要である。

(2)なぜ新潟なのか、なぜ柏崎・刈羽なのか・・・本研究の独自性２

本研究では、地域社会の住民の生活意識、生活構造、社会構造の変容とそれを基底とする地域公共圏の構築可能性を、「新潟」とくに「柏崎・刈羽」とその近隣地域（長岡市等）を中心に考察する。原発被害対策の広域化にあわせて周辺自治体の住民変容がすでに指摘されており、両地域の比較検討が必要不可欠であるからである。

ここで「新潟」に焦点を当てて調査することの重要性を指摘しておきたい。新潟県は柏崎刈羽原発を抱える原発立地地域であり、福島と同様に「周縁」地域として位置づけられる。「裏日本」として「表日本」の従属的な地域として位置づけられたその地位を反転させ、「裏」への豊かさをもたらしたのが「原発」であった。しかし、これまでも一貫した反対運動が一定層の支持を得て取り組まれており、2001 年には刈羽村においてプルサーマルの導入の是非をめぐる住民投票が住民によって提起され、導入を否とする層が過半数を超えた。同地域を対象にする第１の理由は、原発をすでに立地し稼働させている地域であるにもかかわらず、国策であるプルサーマルの導入に関して住民が異議申し立てを行う自己決定志向が存在しており、「3.11 原発事故」を受けた「揺らぎ」による「脱原発」「原発維持」の動きが今後いかに展開されるか注目されるからである。

第２に、2002 年の同原発のトラブル隠しをきっかけに推進派・反対派を含めた討論の場（「透明性を確保する地域の会」以下「地域の会」）が設けられているのは他立地地域に例がない（本年 10 月で定例会 124 回、運営委員会は 131 回に及ぶ）。この「地域の会」に焦点をあてて「3.11」以前と以降の変化を検証することが可能である点でも、「新潟」は格好の調査地域であると考えられる。

(3)韓国との比較研究の重要性

こうした地域をめぐる変化は、グローバルなかたちで展開される「反原発」「脱原発」運動とも結び付いており、考察の視点をナショナルな空間に限定することなく考察する必要がある。本研究では欧米諸国の事例も見据えつつ、特に日本と同様に従来から積極的な原発推進路線をとり、電力の実質的な自由化を行っていない韓国を対象とし、原発立地地域・建設予定地域に焦点をあて、地域社会の住民の生活意識・生活構造、社会構造の「揺らぎ」（の可能性）を考察し、日本の事例の相対化を図ることができるだろう。

３．研究の方法

(1)平成２６年度

①「ポスト福一調査」において実施した柏崎市・刈羽村住民の、生活意識、コミュニケーション行動、コミュニティ意識・行動、政治意識・行動、原発問題に関する態度等々を把握する調査票調査結果の再検討を行い、住民の生活意識の変容を、原発の「反」「脱」「維持」の軸、コミュニティの持続的な「発展」「再生」という軸から明らかにする。

②2002 年同原発のトラブル隠しをきっかけに推進派・反対派を含めた討論の場として設立された「地域の会」に焦点をあて、現在までの同会の委員経験者を含めた全ての委員（推進派、反対派、中間派リーダー）及び行政関係者に対して原発建設計画前後の経緯、プルサーマル導入に関する住民投票運動、原発震災後について詳細な聴き取り調査を行う。

③同会の運営委員会・定例会の議事録の検討を行う。ここで「地域の会」という場を中心にして、3.11 福島第一原発以前の地域社会における言論状況を確認できると共に、3.11 状況を経験してそれをどう受け止めたのかを精査する。さらに、周辺地域（長岡市等）の地域リーダーについても同様の聴き取り調査を行う。

⑤同地域の特徴として、福島県からの避難者が新潟県内で県都新潟市と同様に多い点があげられる。同地域は、今後長期間にわたり、彼らとともにコミュニティを形成していかざるをえない、そのプロセスを検証していく。

⑥考察の視点をナショナルな空間に限定することなく考察するために脱原発路線をとったヨーロッパの事例（ドイツ・イタリア・スウェーデン等）や依然として推進路線を取るアメリカの事例について文献資料を収集し、検討する。その際には地域社会の対応に関する事例を収集する。特に日本と同様に従来から積極的な原発推進路線をとり、電力の実質的な自由化を行っていない韓国を対象とし、原発立地地域・建設予定地域に焦点をあて、地域社会の住民の生活意識・生活構造、社会構造の「揺らぎ」（の可能性）を考察し日本の事例の相対化を図る。

(2)平成 27 年度

①前年度の詳細な聴き取り調査に基づいて、周辺自治体（長岡市等）の住民に対して、生活意識、コミュニケーション行動、コミュニティ意識・行動、政治意識・行動、原発問題に関する態度等々についてサンプル数 1,500 の郵送調査を実施する。

②柏崎・刈羽地域において前年度と同様に「地域の会」を中心として行政関係者、原発推進派、反対派、中間派等のリーダー、サブ・リーダーへの聴き取り調査を継続する。さらに「地域の会」の議事録の詳細な検討を前年度に引き続いて行う。

③福島県からの同地域への避難者の定着・移動等について聴き取り調査等で考察する

④韓国での全羅北道扶安郡、「脱核首長の会」自治体への事例調査（行政関係者、地域リーダー、環境運動関係者への聴き取り調査）を継続して行う。

⑤各地域住民の住民意識調査データの集計、分析を行い、当該地域（同士）また周辺地域との共通点、相違点を明らかにし、住民特性を押さえる。

(3)平成 28 年度

①前年度に引き続いて各地域の住民意識調査の比較検討・分析、行政関係者、住民リーダー調査の継続・検討に基づいて調査目標である原発震災後の原発立地地域として存立してきた地域社会の変容可能性（不可能性）とさらにポスト「原発依存」社会に向けた地域公共圏構築の可能性（不可能性）を現時点で明らかにする。

②さらに、韓国での事例調査を継続して行うとともに、韓国事例との比較考察から、原発推進国における原発震災後の地域社会の変容可能性の共通性（一般性）、特殊性を抽出する。
③以上の3年間にわたる研究成果を広く社会に還元するために、研究終了後に研究の成果を書籍として出版する。

４．研究成果

「ポスト福島第一原発事故における地域コミュニティの持続的『発展』『再生』の可能性」（トヨタ財団2012年度研究助成プログラム）、そして本研究で、立地地域としての柏崎市・刈羽村、周辺地域として長岡市、新潟市の住民意識調査、及び柏崎・刈羽地域のリーダーへのインタビュー調査を行い、生活意識、生活構造、社会構造の変容とそれを基底とする地域公共圏の構築可能性の考察を行ってきた（渡邊、2017）。そこでは、依然として原発再稼働による地域経済の活性化を期待しつつも（原発停止による経済への影響は限定的であっても、マイナス効果が実態以上に評価される）脱「原発依存」への模索に苦悩する地域像が明らかとなった。そして、これに対する周辺地域住民の意識は約8割が脱原発を志向するが、5 割近くは立地地域の脱「原発依存」へのソフトランディングを支持するものであった。以上の結果から、今後同地域の短期的な方向性を予測することは困難ではあるが「3.11原発事故以前」の状態に戻ることは想定しにくい。本調査研究を踏まえて、今後も定点観測を続けていくことが必要である。

さらに、日本と同様に従来から積極的な原発推進路線をとる韓国を対象とし、原発立地地域・建設予定地域等に焦点をあて、地域社会の住民の生活意識・生活構造、社会構造の「揺らぎ」を考察して日本の事例を相対化しつつ、地域コミュニティの持続的な「発展」「再生」という視点から、課題解決のモデルを提示するために、従来から調査研究を行ってきた、放射性廃棄物処理場建設反対運動を自主管理の住民投票で白紙撤回させ、その後独自の地域づくりを展開しつつあった全羅北道扶安郡等の地域を対象として、行政関係者、地域リーダーへの聴き取り調査を行い、同計画に対する賛成・反対で産み出された地域社会のコンフリクト（亀裂状況、内部分裂過程）及び、その困難な克服途上を明らかにすることが出来た。

５．主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計　　件）

〔学会発表〕（計　　件）

〔図書〕（計　2　件）

・渡邊登『「核」と対峙する地域社会』リベルタ出版、2017年、288頁

・信田敏宏・白川千尋・宇田川妙子・渡邊登他『グローバル支援の人類学』、昭和堂、2017年、365頁

〔産業財産権〕

○出願状況（計　　件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況（計　　件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

６．研究組織

(1)研究代表者

渡邊　登（WATANABE Noboru）
新潟大学・人文社会・教育科学系・教授
研究者番号：50250395